



まだまだ暑いですが9月に入りました
今年もあと4ヶ月です…早いですね
さて、9月26日からは2015わかやま国体
知っている女子高生がゴルフ競技に出場するので楽しみです
他府県のアスリートにも頑張ってもらいたいです
和歌山県下のアスリートの活躍に期待大!!デス

自民特命委が飲酒と喫煙の解禁年齢を18歳に引き下げるよう政府に求める方針
アンケートによると双方を引き下げるべきではないというのが圧倒的多数です
年齢に関わらず喫煙・飲酒している若者は多く見かけますが
これが通れば少年法も見直して頂かないといけませんね
若者に不健康な事をすすめるとは…税金拡大狙いもあるでしょうが
選挙権と一緒に考えるのはどうかと思います
皆さんはどう思いますか!?

～9月号掲載内容～

- *安全保障のための集団的自衛権、秘密保護法
- *なぜに日本国民の多くが自虐史観を持つようになったのか
 - *扇動したのは誰!?
 - *国の存立要件
 - *現在の日本の防衛
 - *防衛が役に立つこと
 - *搾取される日本の利益
 - *民主党
 - *ピースボート
 - *中国株…負の連鎖
 - *人民元のレート
 - *どうなる中国経済
 - *追い込まれる中国
- *中国株安に影響される各国
 - *中国人の噂
 - *役所仕事
- *写真で見る実習生募集

安全保障のための集団的自衛権、秘密保護法

此れらには皆反対だ!! そんな手合いがいるという…。

色々と調べてみると、このように反対な人達は政治的にそうしなければならない理由のある人、純粋に戦争が嫌いという真面目な人達に多く見られます。総じて言える事は「外交」「国際社会」「国際情勢」を知らない、或いは欠如している人達であると感じ取れます。

以下のような事を挙げると筆者が右翼だと思われがちですが、決して右翼でも左翼でもありません。純粋に安心していられる日本でありたいと考えているのです。

【反対の理由は？】

- ① これは戦争法案だ！ 日本はかつて戦争しないと誓った国だ！ 戦争するのは嫌だ!!
- ② 米国との同盟関係維持の為に戦争に巻き込まれることへの懸念
- ③ 平和主義、憲法第九条の普選の誓の上に集団的自衛権は戦争や徴兵に繋がる
- ④ 今の日本は過去の過ちを繰り返そうとしている、始まったら止められない

【筆者の論説】

- ① は戦争をする為の法案であるというのは、二度と先の戦争(太平洋戦争)みたいになる事は避けねばならないという感情が先に立ち、戦争に巻き込まれるのではないかという懸念だけで反対と主張している。
- ② について、米国との関係では米軍に日本を守ってもらっている面(ある側面)を考えていない、本来、日本は日本国で独立した国家であるから自国で守らなければならない。まして戦争に巻き込まれるなんて本末転倒である。
- ③ 平和を享受して戦後 70 年が過ぎました。
憲法は戦勝国(米国)が日本に押し付けた憲法であるが確かに憲法は憲法ですが、集団的自衛権は戦争に繋がったり徴兵に繋がると言うのは一部のマスコミ、政治家に扇動された感情論です。
- ④ これがそもそも間違いの原因です
その理由は、過去の過ちとは太平洋戦争のことでしょう。
確かに日本は負けて今の憲法を米軍から押し付けられ、その上米国から日本国民に対して自虐観念を植え付け洗脳し、これを中国や韓国が増幅させて有りもしない事を有ったかのように宣伝し、韓国のように日韓平和条約を締結し合意し、終わった事までをも蒸し返され、日本国民はこれを本当の如く考えるようになっていきます。誰でも悲惨な戦争をしたくない事は間違いありませんが、戦争をしない為にどうすれば良いのかを考える必要があります。
平和憲法だ、憲法第 9 条だと叫んでいる事で平和が維持されますか？
卑近は例ですがレイプ魔が女性を襲いたいと思っても鉄パイプを持った屈強なボディガードがいたら手を出さないでしょう。強い者に突っ掛っていく馬鹿はいないでしょう？
要は防衛がしっかりしていれば日本は安全なのです。出来れば日本独自で防衛するべきが一番良いのです。現在は如何せん米軍の協力がなければコレが出来ないというのが現在の日本国なのです。
もう一つ大事な事は時の政権が羽目を外さないように見守る事です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

なぜに日本国民の多くが自虐史観を持つようになったのか

太平洋戦争後の日本歴史学会においては歴史観を否定的に考えることが主流で、(GHQに押し付けられた)戦争後敗戦によりGHQの統治が行われました。歴史学会や教育界では日教組(日本教職員組合)に入っている教師などが占領政策を支え、GHQに迎合し敗戦に至った反省などをさせられる事により、戦前持っていた日本人の価値観を根底から覆し否定される事になりました。これにより日本人が自虐史観を持つように…まさに米国の政策だったのです。

このような教育を受けた結果「自分の国の歴史に誇りを持たない」「昔の日本は最悪だった」「日本は反省と謝罪」という意識を植え付けられ所謂戦後の民主主義教育による誤った歴史観、つまり「自虐史観」が蔓延しているのです。

しかし、同盟国の米国の冷戦終結後に日本の歴史観を見直す傾向が表れ、戦後の教育が日本の歴史を負の側面のみを余りにも強調し過ぎ、偏った歴史観を自国民に植え付ける結果をなっている事が一般国民にも分かるようになってきました。

日本人としての誇りやアンデンティティは何処に行ってしまったのでしょうか!?

中国人は日本人を指して「日本人は浮き草で根を持たない」とよく言われますが、良い意味のサムライ魂や大和魂…一体何処に行ってしまったのでしょうか…。

平成23年3月の東日本大震災で、EU議会にはEU旗と日章旗が反旗で掲げられ、タイのバンコクでは仏教徒が日章旗の周りにロウソクを立てて犠牲者の冥福を弔ってくれています。ところが日本の国ではどうでしょうか? 国旗である日章旗の掲揚はおろか法律で決まっている国家も謳わない、ましてや起立しない教師がいるのですから嘆かわしいですね。

あれから70年、未だに国旗を忘れた日本人や国家を歌わない教師、みんな自虐史観を持った人達で、日本国、日本人を誇りとする人達が少ないのに驚きます。

米国、中国、韓国、ドイツ…こんな自虐史観を持った国家が世界にあるのでしょうか!?

自虐史観を持った教師が子供達を教え、その子供達が日本を誇れる大人に育つでしょうか!?! こんな教師に我が子を預けて勉強させているのですから恐ろしい事です。



バンコクの仏教徒は日の丸の周りにロウソクをたて犠牲者の冥福を祈る

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

扇動したのは誰!?

先にも述べたようにGHQが種を撒き、これに迎合した日教組と教師たちであり、この自虐史観を引き継いで大勢を騙してきたマスコミです。その最たる者は朝日新聞である!!

私達一般国民は朝日新聞が日本の新聞であり、日本のためのマスコミの代表だと信頼していました。まして学生時代には文化的新聞で入試なんかの問題が出て、学校の先生は朝日新聞の「天声人語」をよく読みなさい…と言うので正しい報道機関で信頼を寄せていました。ところが読者がよくご存知の通り南京大虐殺を捏造、慰安婦問題では間違った記事を掲載し謝罪、福島第一原発事故では間違った(捏造!?) 記事を取り消し謝罪…こうした偏った記事を掲載し読者を騙してきたのです。紙面ではスペース上書けないので下記のページを見て下さい、詳しく書いています。

<http://www18.atwiki.jp/nihonnkiki/pages/121.html>

これが日本の大新聞で文化的新聞と自負しているのです。この新聞は日本の新聞ではなく中国や韓国のプロパガンダ(思想・世論・意識行動へ誘引する宣伝行為)です。

未だに朝日新聞を購読している人達がいる事が嘆かわしい…。

反日新聞、売国奴的新聞であり、このほか毎日新聞とて同様なものです。因みに新聞の購読者が全体として減少傾向にあります。2014年度下期(6月から12月)朝日新聞の購読者数は710万1074部で44万2107部減少しています。

こんなに違う考え方

日本の問題	朝日や左翼の主張	他国では
集団的自衛権の行使	日本が集団的自衛権の行使をすると侵略戦争が始まる。	世界の中で集団的自衛権の行使は容認されていない国はない。(スイスのみが永世中立国で例外)
特定秘密保護法の制定	特定秘密保護法は戦前の暗黒時代のように戦争につながる。	世界中、どの国にもスパイ防止法などの秘密を保全する法律は存在する、それを犯したときの最高刑は死刑という国も少なくない。中国などを見ればよく分かる
憲法改正	日本国憲法を改正すると戦争になる。	こんな憲法、世界中探してもどこにもない。憲法9条のない国、即ち日本以外の他の国は戦争ばかりと言うのか。
国旗・国歌	強要は思想信条の自由を犯し戦争になる。	国旗、国歌に尊敬の念を抱くのは当たり前
誇れる歴史の記述	戦争になる。	自国の歴史を誇るのが、世界ではあたりまえ。
戦死者を首相が慰霊する	戦争に繋がる。	国の代表者が英霊をお参りする当たり前でこれをしないものがあなたの祖先に唾を引っ掛けるのと同じだ。
愛国心	絶対戦争になる。	愛国心とは「国を愛する心」曲解して日本人としてのアイデンティティを持たないものは日本人ではない。

国の存立要件

この頃…何か不安になります。

一体この国…日本は存立し続けられるか心配です。

国家成立の三要素、四要素とは何か…!?

三要素は「領土」「国民」「主権」、四要素は三要素に「政府」を加えたものです。

果たして領土、国民を守れるのでしょうか!?

国民が主権を持ち続けられるのでしょうか!?

主権が国民にあるのでしょうか!?

政府が独立して外国から干渉される事はないのでしょうか!?

これらの一つが欠けたとて実質的に国は存在しなくなります。領土を守るにはそれなりの要件があり、それは防衛の軍隊です…何故か!?

憲法第9条は理想的だ…馬鹿も休み休みにして欲しい、鶉の目鷹の目で外国は日本を狙っていると考えて良いでしょう。隙あらば…油断すれば乗っ取られると考えるのが外交です。

中国や韓国は日本に戦争で悪い事をしたから謝罪しなさい、日本は右翼化している、戦争を前提としている…まさに朝日新聞の論調です。日本を批判している中国はどうしていますか?

これが「抗日勝利70周年記念軍事パレード」ですよ!



これは何を意味するのでしょうか!?

言わずと知れた軍事力で他の国を圧倒するという示威活動なのです。現実的には軍事力が強くなると国際社会に対する発言力があるのです。歴史から見てみましょう。

朝鮮戦争当時は米国・韓国の軍人・政治家など殆どの人は北の侵略など有り得ないと主張しており、これが常識となっていました。しかし北朝鮮(中国軍含む)は違いました。あつと言う間に米韓両軍は釜山まで追い込まれました。かろうじて仁川作戦が成功して現在の38度線まで押し返して自由主義社会を守れたのです。要は備えが必要なのです。

現在の日本の防衛

日本はどうでしょう…防衛は自衛隊と米国の軍隊からなっていますが、仮に米軍が手を引いたらどうなりますか？ 尖閣諸島は勿論、沖縄は中国領土であると主張しているのです。中国の南沙、西沙諸島の領有権争いでは中国の言うが儘になっています。ベトナムやフィリピンの例から推察してもよく分かりますが、理由は軍事力と防衛力が劣っているからです。

もう一つ、外交上米国との間にある日米安保を末代まで信用できるものでしょうか!? 尖閣諸島問題でも日本は米国にお願いしてようやく日米安保の範疇だなどと言ってもらったのです。

中国という国は他国が弱いと見れば何とでもしてくる国です。

歴史が物語っています。中国では政権が代われれば先代は皆殺し、敗者の墓まで暴いて遺骨を粉々にしてば撒いた事もある国、最も女子供は戦利品として勝った方が持ち帰りますが。相手の足元を見て弱い者苛めをしてモンゴルやチベットの例からも明らかです。

また時が移れば外国との条約があっても必ずしも信用出来ないもので、その時の外交により変わります。その例は歴史にもあり太平洋戦争末期の日ソ中立条約が守られましたか!? 国の都合により勝手に破棄されるものなのです。これが現実の外交です。

日本の防衛は日本がしなければ誰がする？ これが基本姿勢なのではないでしょうか？

これが戦争をしない為の抑止力に繋がるのです。

防衛が役に立つこと

抑止力に役立つことは先に述べましたが、その他に何があるのでしょうか!?

日本は未だに米国の半植民地…こんな事を言う「嘘でしょ」「日本は独立国だ」なんて反発してくる人もいます。

半植民地であるという理由の一つに「日米地位協定」、米国軍人が日本で犯罪を犯しても基地内に逃げ込めば協定上起訴まで拘束する権利は基地内にあり、日本の捜査にも支障が出る事があります。日米両国の裁判が競合する場合は第一次裁判する権利は米軍にあり、日米地位協定は不平等条約なのです。日本国内で起こった事も米国の許可がなければ正当に調べ裁判すら出来ないのですから。

搾取される日本の利益

米国は、貿易の関税を隠れ蓑に食品安全基準を撤廃させ BSE 肉を無理矢理食べさせ、遺伝子組み換え食品を食べさせ、金融も保険も医療も製薬も米国の良いように制度を変えさせられているのです。何かあった時に損害賠償など争い事を有利に進められるように刑法や民法まで米国の法律と同じ様に改正させています。

その上、日本は米国の国債を要求に応じて買い、世界で一番の米国の債権国となっています。この国債に返済があるのでしょうか？ 返して貰う当てのないお金…差上げたのと同じです。債権国なのに何も言えない…これが日本国であり、米国に刃向う事が出来ないのが日本国なのです。

田中元首相の末路、小泉元首相、安倍首相の言動を見れば明らかですよ！ その理由は米国が強いからです。日本は戦後 70 年経っていますが未だに米国に占領されており、実は反植民地されている国なのです。憲法第 9 条が理想だなんて…。

平和ボケしている人は目を覚まして欲しいものです。

現在の日本人は基本的に日本人としてのアイデンティティが失われています。戦後の教育が今の自信のない日本人を作り出したのです。言わば厳しい国際社会の中の井の中の蛙です。いい加減日本人は目を覚まさない限りなりません、せめて最低限自分の国は自分で守らなければならない事を自覚して頂きたいです。

民主党

民主党は集団的自衛権に反対なんて言っていますが、下記のサイトによると…なんと民主党国会議員の3人1人は在日なんてビックリしませんか!?

民主党が集団的自衛権に反対する理由は何なのでしょう。

鳩山由紀夫は実父が韓国人に産ませた子、妻も在日韓国人、なるほど…土下座謝罪するのもこれか…。このサイトを見たい方は↓クリック

<http://matome.naver.jp/odai/2137818395972670001>

身近な所では辻元清美…韓国よりの事ばかりしているな…と書いていたのですが…。

ピースボート

この右のポスター見た事ありませんか!?

旅行がしたいけどお金がない、異国のの人達と交流を深めたい、世界一周が格安で行ける…というような船旅だと思っていましたが実際は違うみたいです。ネットでピースボートと検索してみると必ずと言って言いほど「ピースボート 実態」と出てくるので色々見てみました。

このピースボートというのは憲法 9 条を世界に広げるといのが目的のようで、旅行中の船内ではゲストを招いて平和に関する催し物ばかりが開かれているそうです。

この船旅が生まれるきっかけが「教科書問題」で、日本のアジアへの軍事侵略が進出と書き換えられるという報道に対してアジアの人々が激しく講義したことから日本人が学んできた歴史は本当の事なのか自分達で確かめようという事がきっかけになっているのです。

朝日新聞の記者が平和の尊さを訴え、あらゆるゲストを招いて平和を説き参加した若者達は洗脳されていくそうですが、平和や宗教やその他の胡散臭い催し物が沢山あるそうです。

このピースボート、辻元清美ら早稲田大学の学生数名が設立し、辻元の内縁の夫である北川明(日本赤軍)が極左活動と売国資金確保の為に(株)ピースインツアーを設立しNGOとしてピースボートを就航しているそうです。

ピースボートは日本赤軍が国際的に作ろうとしている支援組織「ADEF(反戦民主戦線)」の表側の組織とありますが、辻元清美が元過激派メンバーと関係があったなんて…。

ちなみに、このピースボートですが北朝鮮にも数回に渡り渡航しています。

興味のある方は「ピースボート」で検索してみてください!

上記サイトによると辻元清美も帰化人です。



【ご注意】 このポスターは組合とは一切の関係がなく、宣伝ではありません。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

中国株…負の連鎖

本誌7月号に中国株価の負の連鎖記事を書きましたが、この株価の下落は6月中旬から始まりました。下落を食い止めるため中国は官民合わせて4兆円(約80兆円)の資金を投じて株価の下支えを行いました。水泡に帰しました。

株価下落のために株の保有率5%以上の株主による保有株の売却を禁止、規則に違反し上場企業の株式の保有を減らした株主を厳罰にするとの方針を明らかにしました。何でもかんでも株価の下落を止める政策を取りましたが結果は知っての通りです。

中国当局は株価急落を操作した犯人を捜していますが、中国メディアは主犯格を「空売りと海外投資家」だとしています。

株価の下落の引き金は…どうやら次の理由ではないでしょうか？

外国人による中国株の投資が出来なかったが、これを解禁(制限有)し外国ファンドが株を買い出した。

中国人の党しかは80%が個人投資家で、機関投資家が殆どいません。(安定的投資家)企業の業績よりも株が値上がりするであろうと企業に博打めいた投資を行ってきましたが信用取引が解禁された事などが重なり株価が驚くほど上昇し、これが連鎖的に上昇するという状態が繰り返されたのです。

一方、優良と言われる企業は国営またはこれに準じた企業です。国は収入が増えホクホク顔となって喜んでいたのですが、これとは裏腹に中国企業の業績が悪くなってきました。

外国ファンドは株価がこれ以上上昇しない、ここが潮時とばかりと考え大量の売りを出しました。これが引き金になり株価は下落を始めたのです。そこへ空売りが重なり一層の下落が始まった…負の連鎖です。

政策当局は一段の景気悪化を回避するため人民元を3日連続で切り下げに動きましたが、人民元の下落幅が10%を超えれば実体経済への影響はありますが、中国が行ったのは為替制度の自由化の為の措置であり、国際通貨基金(IMF)の要求に応じただけに過ぎないと発表しました。その本心は中国政府が望む国際通貨基金(IMF)の特別引き出し権(SDR)通貨バスケットへの人民元採用を困難にさせるとして、小幅な切り下げで断念するしかなかったのでしょうか。

しかし、この措置の株価に対する影響は軽微というより殆ど好影響がなかったのです。

人民元のレート

実質実効レートの推移をみると2011年の人民元は現在まで29.6%も上昇しています。一方ドルは16.6%の上昇、ユーロは8.2%の低下で、円は31.5%も低下しているのです。

中国経済は元々ドルに対し人民元安でしたが、中国は昨年来4度の利下げを図り人民元安でしたが、これが現在では経済のファンダメンタルに比べ人民元を高め誘導してきました。その結果、2014年後半から外貨準備高が減少傾向になりました。8月13日からの3日間で4.6%の切り下げを行いました。これは継続的切り下げを行う観測が広がれば資本流出が高まり、株式市場への一段の圧力となるという事ではないでしょうか？日本のように円安＝株価上昇とは合致しないのです。

米国の利上げが始まれば当然ドル高になりますが、人民元の対ドルレートを維持しようとするれば人民元の実質実効レートは一段と上昇します。それが中国経済への強い下押し圧力となるのですが、そうすると対ドルレートを維持するにはドル売り・人民元買い介入が必要になります。

金融緩和や財政投融资策を発動しても割高な人民元となれば景気刺激効果は減殺される事になります。これからの米国FRB(連邦準備委員会)の利上げ観測に注意して見守りましょう。

【実行有効為替レートとは】

<https://kotobank.jp/word/%E5%AE%9F%E5%8A%B9%E7%82%BA%E6%9B%BF%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%88-183439>

主要国の実質実効為替レート			
国名(地域)	レート	国名(地域)	レート
中国	129.06	イタリア	94.32
サウジアラビア	118.86	デンマーク	94.03
香港	118.74	オーストラリア	93.48
フィリピン	117.67	ドイツ	92.71
スイス	116.02	メキシコ	92.67
韓国	114.89	フランス	92.64
シンガポール	114.34	ロシア	92.64
ニュージーランド	113.64	インドネシア	88.95
米国	108.91	インドネシア	88.34
台湾	108.85	カナダ	86.88
イスラエル	103.07	トルコ	85.13
マレーシア	97.7	ブラジル	78.6
オランダ	95.51	日本	69.81
フィンランド	95.02		
15年5月分の実質実効為替レート(BTS調べ)			
ユーロ圏は各国の物価などが違う為、同一通貨でも数値は異なる			

どうなる中国経済

今後米国の利上げがそれ程進まず、またドルもそれ程増価しないという事なら対ドルでの人民元切り下げの必要性も小さくなります。中国が大規模な財政投融资策を打ち出し、中国経済が早期回復に向かうのなら同様に切り下げの必要性が小さくなります。

政治闘争が続く中、政権基盤を強化するために習近平政権が大規模な財政投融资策を発動する可能性は決して少ないとは言えないでしょう。金融の緩和政策として量的あるいは利下げが考えられますが、中国の殆どは国有大企業への融資となり腐敗撲滅キャンペーンで萎縮した民間企業を救う資金の緩和政策を実行しても、実際の資金供給は出来ないでしょう。

案の定、中国人民銀行(中央銀行)が8月25日夜、主要政策金利と銀行の預金準備率を引き下げる金融緩和策を発表しました。26日の上海総合指数はプラス圏とマイナス圏を往復する不安定な展開となっており、政策対応にさえ反応が鈍いです。

追い込まれる中国

上述の中国人民銀行は、突然8月12日から3日に渡る切り下げは「人民元改革の一環」と説明していますが、市場関係者は景気刺激策であるとしています。8月8日に発表された7月の輸出は前年同月比マイナス8.3%と大幅に落ち込みました。中国政府は輸出支援として人民元の実質的な切り下げをせざるを得なかったのでしょう。輸出や物価には改善の兆しが見られず景況感は悪化しています。

9日に発表された7月の生産者物価指数は前年比マイナス5.4%となり、3年5ヶ月続けて前年同期比を下回っています。これらは中国経済の減速が一段と鮮明化している証なのです。また、輸出や物価などのデータは中国が国内外の需要の弱さ、国内の過剰な生産設備の蓄積という問題を浮き彫りにしています。中国政府は否がおうでも人民元を切り下げ、輸出を後押ししなければならなくなったのです。噂ですが、今回の株価急落は外国勢力による空売りが原因であり、習近平総書記と敵対する江沢民元総書記が空売りを仕掛けているとの説も流布されています。

中国株安に影響される各国

日本は中国の株安を受け日経平均の最高値が 21,000 円に迫ろうとした矢先、中国の直撃を受け 18,000 円代に…執筆している本日 8 月 31 日 15 時 28 分現在では落ち着きを取戻し 18,890.48 円となっています。

しかし、日本経済は喜んでばかりいられない事情もあります。本当にアベノミクスは成功しているのでしょうか!? 第 3 の矢は放たれたのでしょうか!? 企業業績は向上しているのですか!? 財政健全化は出来つつあるのですか!? 経済成長率は 4 月～6 月期 1.55%、これは何を意味するか…など検証しなければならない大きな問題点があります。

米国経済とて中国の株安の影響を受け、一旦下落しましたが現在では持ち直しています。住宅市況の改善、自動車販売など消費支出の好調に支えられ上向きとなっています。

残された問題は F R B (連邦準備委員会) が利上げされるのか、されるとすれば何時なのかが焦点となってきました。

欧州では中国株価の影響はあったものの落ち着きを取り戻しており、景気の概況を言えばギリシャ問題から景気は緩やかに回復基調にあります。

中国の株価の影響は韓国をも襲いました。8 月 21 日 K O S P I (韓国総合株価) 指数は 2 年振りに 1900 割れとなる 1876 を付けました。コスダックは投げ売りの様相まで呈し 4.52% 急落しました。

韓国は中国より政策が上手くいけるのやら疑わしくなってきました。

東南アジア諸国の株価は総じて下落しました。元の切り下げが通貨の安定性からみれば東南アジア諸国の資源国にとって、果たしてどのような影響があるのか検証しなければなりません。

★輸出の各国対中依存度は下表の通りです

各国の輸出の対中依存度(2013 年)

順位	国名	%	順位	国名	%
1	モンゴル	90.00	17	カザフスタン	22.70
2	北朝鮮	76.00	18	ウルグアイ	21.90
3	コンゴ共和国	53.80	19	ニュージーランド	20.80
4	アンゴラ	44.70	20	イラク	19.70
5	コンゴ	43.70	21	ブラジル	19.00
6	オマーン	38.20	22	日本	18.10
7	オーストラリア	36.10	23	ペルー	17.80
8	南アフリカ	32.00	24	キューバ	15.20
9	スーダン	31.50	25	マレーシア	14.20
10	イエメン	29.40	26	サウジアラビア	13.90
11	台湾	27.10	27	米国	7.70
12	イラン	26.80	28	ロシア	6.80
13	韓国	26.10	29	ドイツ	5.40
14	ラオス	25.10	30	フィンランド	4.90
15	チリ	24.90	31	カナダ	4.40
16	ミャンマー	24.50	32	ウクライナ	4.30

出典: 米中央情報局(CIA)

中国人の噂

8月12日に起こった天津大爆発…この爆発ですが、中国人の間で噂になっている事があります。一つ目は…アメリカがミサイルを発射した為に大爆発が起きた…理由は、中国はアメリカの国債を多く持つ国ですが、不景気な中国はアメリカの国債を売りたいがアメリカとしては売られては困る…それで中国が国債を売れないようにアメリカがミサイルを発射したと言うのです。

アメリカも馬鹿じゃないのですから、見す見す戦争を招くような愚かな真似はしません、あの大きな穴を見ればミサイルかも…と思うのでしょね、実に中国人らしい発想です。

もう一つは…習近平政権を不満とする江沢民一派が爆発を仕掛けた…株価下落など景気悪化に便乗し大爆発が起きれば国民の不満も大爆発し、習近平政権が砕く目的で江沢民が爆発事件を誘導したと噂されています。爆発直後に江沢民は逮捕され軟禁されている事から国民の間で噂が広がっているそうです。

この天津大爆発…中国政府発表の死者は百数十人ですが、中国人達の間では民間人が2万人、消防関係者が500人死亡していると言われていました。

中国政府は嘘の数字ばかりを報道し、真実がないと国民の怒りを買っています。

何が真実で、いつまで国民を操ってられるのか…観光で日本という国を知った中国人、抗日映画や抗日教育にも？が増えてきているのは事実です。

一番怖いのは民心です、中国政府への不満だらけの民心を日本に向けるような事件が起こらなければ良いですが。

役所仕事

数年前、和歌山駅東口広場に市営のコインパーキングがありました。壊れて長らく利用出来なくなっていたのですが、市役所の道路管理課に問い合わせると「コインパーキングにいたずらをされて修理が大変なので利用出来なくなっている」と聞きました。何とかしようがないかと思っはおりましたが、2年程前から警察車両のみの専用駐車場が出来ました。しかし殆どを工事用のバリケードで囲い誰も利用出来ないようにしています。担当課に電話をしてみると、市役所の「わかちか」の広場の修繕等の工事車両置き場に利用し、27年は国体で利用を…と言っています。国体の為に使うと言っても数週間から1ヶ月です。

基本的に利用する方法は決まっておらず、単に放置しているとしか考えられません。ご承知の通り東口は送り迎えの車の出入りが多く、周辺道路は混雑し違法駐車が蔓延し危険なのです。放置している空地があるのであれば、一般駐車の為に解放すれば良いと思いませんか!?

やはり役所仕事ですね…。



写真で見る実習生募集

今回はタイの東北部のウドンタニで8月に実施した募集風景です。



面接前挨拶



トランプでタワーを作る(器用さ)



試験内容を説明



実技試験に使用した製品



実技テスト風景



個別面談



候補者は全員学生の為、日本へ来る目的が遊びではなく仕事の為、家族と生活の為に頑張りたい等の覚悟があるかどうかを確かめるのが基本



生活の環境を知る上で必要なので合格者の実家を訪問
建物が木造高床式だったのが印象的
敷地には家畜が放し飼いにされており、両親は農業を中心に時間がある時は日
雇労働で生活しているとの事。
両親は日本へ行く事を賛成し、貧しく生活改善の為にいきたく強く希望
娘が日本へ行く事についてお母さんは、日本の生活環境、寮の事
寮費や生活費のこと、寮の安全面などを心配していた為
丁寧に説明して理解して頂きます
行く会社概要等を説明し、納得して日本へ行く事に賛成
真面目な子なので、こちらも安心



タイで見かけた風景

スコールで洪水になった道路



定食屋

しゃぶしゃぶ屋